

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月28日提出
【事業年度】 日)	第170期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	島原鉄道株式会社
【英訳名】	Shimabara Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 哲士
【本店の所在の場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 陶山 幸造
【最寄りの連絡場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 陶山 幸造
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,763,292	2,908,454	2,737,645	2,621,627	2,505,503
経常損失 (千円)	182,464	88,946	188,314	54,289	109,455
当期純利益又は損失 (千円)	44,975	277,882	46,010	16,540	11,855
包括利益 (千円)	-	-	-	-	7,664
純資産額 (千円)	3,651,255	3,372,455	3,322,048	3,334,409	3,342,073
総資産額 (千円)	9,760,603	9,650,071	9,288,461	9,319,803	9,392,930
1株当たり純資産額 (円)	228.20	210.78	207.63	208.40	208.88
1株当たり当期純利益金額 又は 損失金額(円)	2.81	17.37	2.88	1.03	0.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	34.9	35.8	35.8	35.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.5	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,841	212,322	93,036	347,332	259,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,097	159,859	151,961	141,084	14,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,144	12,611	89,402	149,040	296,378
現金及び現金同等物の期 末 残高 (千円)	378,727	418,578	270,251	327,459	305,277
従業員数 (人)	396	407	390	375	396

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
りません。

3. 第166期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号  
平成17年12月9日）及び

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8  
号 平成17年12月9日）

を適用しております。

4. 第167期の当期純損失の大幅な増加は、南線廃止に伴う固定資産除却損の計上等によるもの  
であります。

[次へ](#)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,144,198	2,319,594	2,122,496	2,094,947	2,008,780
経常損失 (千円)	175,035	66,199	184,659	58,195	117,828
当期純利益又は損失 ( ) (千円)	35,498	243,533	39,945	15,387	7,008
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	3,660,884	3,416,433	3,372,092	3,383,299	3,386,117
総資産額 (千円)	9,240,769	9,173,326	8,815,233	8,897,037	8,847,207
1株当たり純資産額 (円)	228.81	213.53	210.76	211.46	211.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 損失金額 ( ) (円)	2.22	15.22	2.50	0.96	0.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	37.2	38.3	38.0	38.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.5	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	297	299	294	287	296

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第166期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)

を適用しております。

4. 第167期の当期純損失の大幅な増加は、南線廃止に伴う固定資産除却損の計上等によるものであります。

## 2 【沿革】

明治42年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
明治43年10月	諫早～愛野間布設工事着工
明治44年6月	諫早～愛野間営業開始
大正2年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
昭和5年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
昭和9年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
昭和18年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
昭和23年12月	自動車整備事業営業開始
昭和26年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
昭和31年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
昭和35年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
昭和41年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
昭和43年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
昭和43年6月	蒸気機関車廃止
昭和44年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
昭和46年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
昭和48年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現ダイエー島原店）
昭和53年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
平成元年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
平成7年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
平成7年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
平成9年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
平成10年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
平成10年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
平成16年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
平成19年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
平成19年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
平成20年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を平成20年3月31日の営業終了をもって廃止
平成21年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（島原鉄道株式会社）、子会社2社により構成されており、

鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事

業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道事業・・・当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原外港駅（長崎県島原市）を終点とする

43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。

気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。

(2) 道路旅客運送事業・・・当部門においては、乗合バス事業（車両 78両）、貸切バス事業（車両 19両）、タクシー事業（タクシー 26両、大型バス 9両、中型バス 1両、マイクロバス 2両）を運行して

おります。

外、子会社 島 当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェントの鉄観光(株)より受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄タクシー(株)が運行して

おります。

(3) 水運事業・・・当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間

15.1kmにフェリーを運航のほか、島原港（長崎県島原市）～三池港（福岡県大牟田市）間 33kmに高速

旅客船を運航しております。

(4) ホテル事業・・・当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営

業しております。

(5) 不動産賃貸管理事業・・・当部門は当社がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行い、子会社 島鉄観光(株)が賃貸

マンション（長崎市幸町）を運営しております。

(6) 航空貨物運送事業・・・当部門は子会社 島鉄観光(株)が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代

理店として航空貨物運送を取扱っております。

(7) 旅行事業・・・当部門は、子会社 島鉄観光(株)において旅行業（第2種旅行業）を運営しており、各種ツアーの企画や団体

旅行の手配などを行っています。

(8) その他事業・・・当部門は、子会社 島鉄観光(株)が行っている広告業を主体とするもので、携帯電話販売や売店などを行って

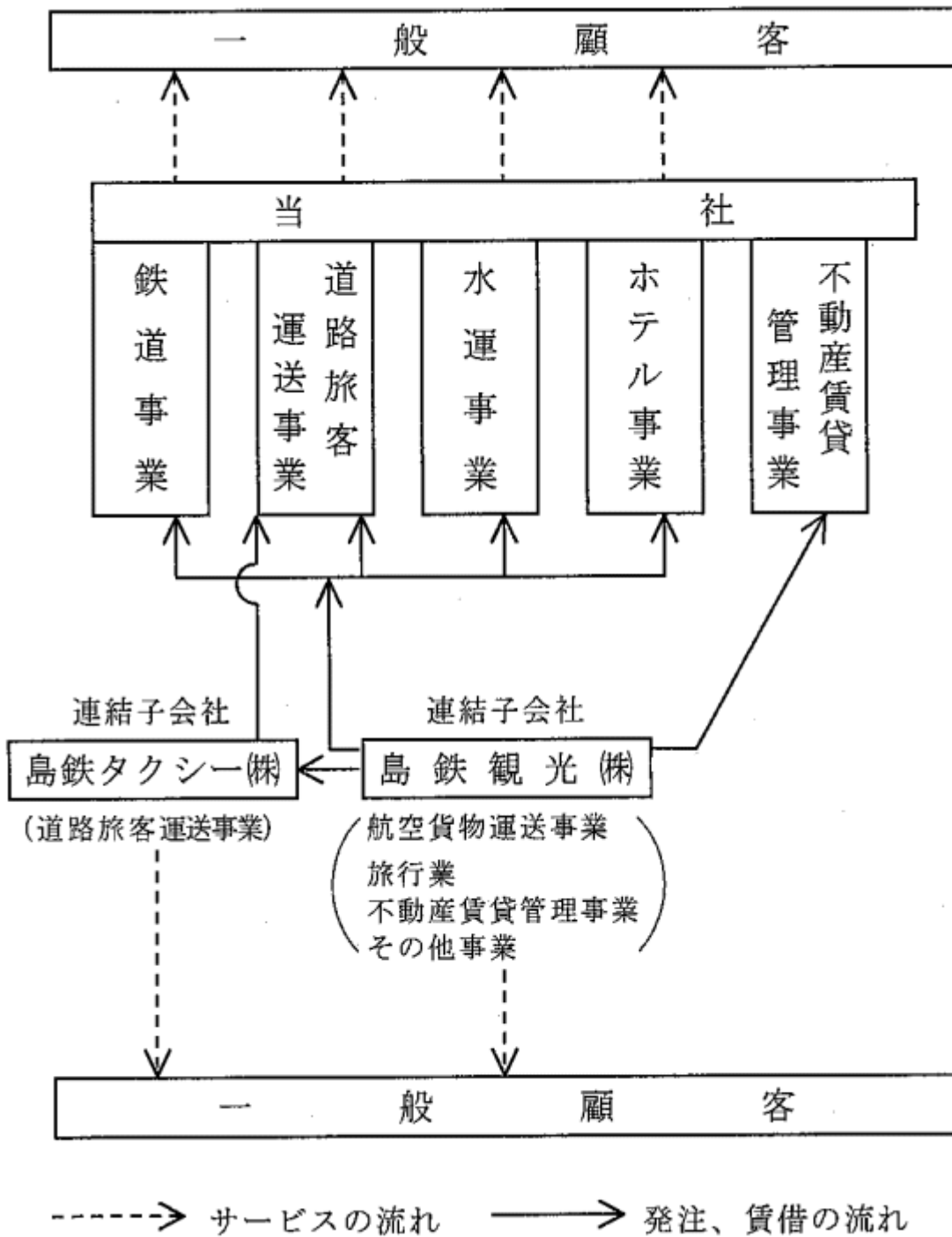
います。

[次](#)

[△](#)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 島鉄観光(株) (注)3.4	長崎県島原市	70,000	旅行業 不動産賃貸管理事業	100.0	貸切バスについては主に当社へ発注し、当社所有の建物を賃借している 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 島鉄タクシー(株) (注)3.4	長崎県島原市	50,000	道路旅客運送事業	100.0	マイクロバスについては主に島鉄観光(株)より受注している 役員の兼任等・・・有

(注)1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有で、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 当連結会計期間において主にみやげ品販売を行ってまいりました(株)みずなし本陣(持分法適用関連会社)について、平成22年4月23

日に新たに40,000千円増資し、当社が引受けた金額はなく、当社の同社に対する出資比率が0.075%となったため関連会社に該当しなくなりまして。

	(島鉄観光(株))	(島鉄タクシー(株))
主要な損益情報等		
売上高	262,809千円	283,078千円
経常利益	4,272千円	4,103千円
当期純利益	929千円	3,920千円
純資産額	44,924千円	45,093千円
総資産額	510,860千円	186,281千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	81
道路旅客運送事業	185
水運事業	45
ホテル事業	13
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	9
旅行事業	29
その他事業	18
全社(共通)	16
合計	396

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む

就業人員数であります。

2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296	42.9	18.4	3,289,590

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	81
道路旅客運送事業	141
水運事業	45
ホテル事業	13
不動産賃貸管理事業	-
全社(共通)	16
合計	296

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(208人)にて算出しております。

3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員は現在満60才の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長するこ

とがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月19日に結成の島原鉄道労働組合（日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町1丁目7080番地1におく。）を有しております。労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

平成23年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系)	178名
-----------------	------

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済危機の波紋が懸念されるなか国内外の景気対策の効果や新興国の需要にリードされ、

企業収益は一部に持ち直しの動きがみられましたが、厳しい雇用情勢や円高・デフレ傾向の長期化により依然として厳しい状況が続きました。

県内においては、公共投資は引続き減少し設備投資や住宅投資も低調に推移しました。

一方、個人消費は家電エコポイントやエコカー補助金・減税などで一時的な伸びはみられましたが、本格的な回復には至らず、雇用や

所得環境は引続き厳しい状況となりました。大河ドラマ「龍馬伝」の放映により、長崎市内においては観光客が増加し観光関連産業には

一定の効果をみる事が出来ましたが、当地域においてはその効果を感じることは出来ませんでした。

また、人口減少や少子・高齢化の進展に加え、他県での春から夏にかけての口蹄疫の発生や記録的な猛暑などの影響も受け、依然として

厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）はCS運動に加え平成22年度からお客様の目線に立った「安心・やさしさ

・親しみやすさ」を企業理念として、より良いサービスの向上に取り組みました。鉄道事業では、国を

はじめとする関係自治体から補助金を

受け車両1両を更新しました。加えて、島原鉄道沿線地域公共交通活性化協議会による地域公共交通活性化・再生総合事業において、島原港

に鉄道等への乗継案内設備（大型液晶モニターの設置）や記念乗車券・昼割回数券などの発売のほか、主要駅を拠点とした各種イベントを

開催し地域に密着した営業活動を展開しました。道路旅客運送事業では、国・県および沿線の4市から生活交通路線維持補助金を受け、

路線の維持確保に鋭意努力を重ねて参りました。

また、全事業において一層の営業活動に取り組みとともに、業務の見直しによる経費の節減に努めて参りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄道事業

当連結会計期間の鉄道事業は、人口減少、少子・高齢化の影響により依然として厳しい状況が続くなか、増収を図るため前連結会計

期間に引続き定期的に各地区に出向き、企画商品やシルバー定期券のPR活動に取り組みました。

また、鉄道駅周辺の活性化と利用促進を目的として8月に島原駅前で「ふれあいまつり」、10月に島原駅2階ホールをメインに

「しまてつまつり」、11月には「秋の諫早名所めぐり」などのイベントを実施しました。

輸送人員は定期外では前年比99.1%の558千人、定期では前年比104.4%の839千人となりました。

収入面では、定期外では前年比97.9%と減少、定期では前年比102.6%と増加しました。

雑収入を含めた営業収入は527,215千円と前連結会計期間に比べ32,327千円（5.8%）減収となりました。

営業費用は、経費節減に努め654,850千円と前連結会計期間に比べ23,502千円（3.5%）の減少となりました。

その結果、営業損失は127,636千円と前連結会計期間に比べ8,826千円（7.4%）悪化しました。

#### 道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社 島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業

を行っております。

当連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比95.5%の2,350千人となりました。

収入面では、営業収入1,083,016千円と前連結会計期間に比べ20,202（1.8%）減収となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇等に伴い1,208,569千円と前連結会計期間に比べ8,469千円（0.7%）増加しました。

その結果、営業損失は 125,553千円と前連結会計期間に比べ 28,671千円(29.6%)悪化しました。

#### 水運事業

当連結会計期間の水運事業は、島原～大牟田航路では旅客輸送人員が前年比 90.7%の45千人と減少し、口之津～鬼池航路では旅客輸送人員が前年比 94.0%の 194千人、航送台数が前年比 94.3%の 108千台となりました。

営業収入は 455,063千円と前連結会計期間に比べ 20,712千円( 4.4%)減収となりました。営業費用は燃料費の上昇などにより、385,988千円と前連結会計期間に比べ 12,161千円(3.3%)増加しました。

その結果、営業利益は 69,074千円と前連結会計期間に比べ 32,873千円( 32.2%)減益となりました。

#### ホテル事業

当連結会計期間のホテル事業は、宿泊利用者の集客を図るためエージェントや企業などへの営業活動を強化し、引続き宿泊500円割引券を活用した営業活動に加え、お客様のニーズに応えた宿泊料金プランを設定しインターネットでの販売促進に取り組みました。

また、ホテル1階のテナントについては、宿泊利用者の利便性を考慮した業種の誘致により、テナントとの相乗効果を図ることを目的

とする営業活動を実施した結果、客室稼働率は 47.3%(前年同期比 98.7%)となりました。

営業収入は 81,574千円と前連結会計期間に比べ 344千円( 0.4%)減収となりました。

営業費用は 人件費をはじめ経費節減に努めた結果、72,416千円と前連結会計期間に比べ 10,900千円( 13.1%)減少しました。

その結果、営業利益は9,158千円と前連結会計期間に比べると 10,556千円改善し利益回復となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

当連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は 113,254千円と前連結会計期間に比べ 10,742千円( 8.7%)減収となりました。

営業費用は 39,963千円と前連結会計期間に比べ 1,591千円(4.1%)増加しました。

その結果、営業利益は 73,291千円と前連結会計期間に比べ12,334千円( 14.4%)減益となりました。

[次へ](#)

#### 航空貨物運送事業

当連結会計期間の航空貨物運送業の営業収入は65,615千円と前連結会計期間に比べ 6,480千円 ( 9.0% ) 減収となりました。

営業費用は 55,225千円と前連結会計期間に比べ 10,157千円 ( 15.5% ) 減少しました。

その結果、営業利益は 10,390千円と前連結会計期間に比べ 3,678千円 ( 54.8% ) 増益となりました。

#### 旅行事業

当連結会計期間の旅行事業の営業収入は 88,601千円と前連結会計期間に比べ 13,337千円 ( 13.1% ) 減収となりました。

営業費用は 94,088千円と前連結会計期間に比べ 18,024千円 ( 16.1% ) 減少しました。

その結果、営業損失は5,487千円と前連結会計期間に比べ 4,687千円 ( 46.1% ) 改善しました。

#### その他事業

当連結会計期間のその他事業の営業収入は 91,165千円と前連結会計期間に比べ 11,980千円 ( 11.6% ) 減収となりました。

営業費用は 72,168千円と前連結会計期間に比べ 2,080千円 ( 3.0% ) 増加しました。

その結果、営業利益は 18,998千円と前連結会計期間に比べ 14,060千円 ( 42.5% ) 減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は 305,277千円と前連結会計年度末と比べ

22,182千円 (前連結会計年度比 6.8%減) の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 259,518千円で、前連結会計年度末と比べ 87,815千円 (前連結会計年度比 25.3%減) の減少

となりました。これは主に売掛債権の増加、仕入債務の減少等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 14,678千円となりました。これは主に土地の収用に伴う前受金の増加によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 296,378千円で、前連結会計年度と比べ 147,338千円 (前連結会計年度比 98.9%増) の増加で

す。これは主に長期借入金による収入の減少によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

### (2) 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	527,215	94.2
道路旅客運送事業	1,083,016	98.2
水運事業	455,063	95.6
ホテル事業	81,574	99.6
不動産賃貸管理事業	113,254	91.3
航空貨物運送事業	65,615	91.0
旅行事業	88,601	86.9
その他事業	91,165	88.4
合計	2,505,503	95.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先は  
 なく省略します。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、景気回復の期待はあるものの人口減少や、少子・高齢化の進展に加え、

去る3月11日に発生しました未曾有の東日本大震災の影響から観光客の予約キャンセルや消費手控えの動きがみられるなど、

一層の厳しい環境が予想されます。

平成23年3月12日九州新幹線鹿児島ルート全線開業に合わせ、島原市において熊本駅と島原・雲仙・小浜を結ぶシャトルバス

「有明海シャトルライナー-SEA GULL（シーガル）」の運行が開始されたことから、半島の観光名所やその情報の発信により観光客の

来島が期待されます。公共交通機関として、シャトルバスの運行に携わることにより地域に密着した営業を展開して参ります。

廃止しました鉄道南線（島原外港～加津佐間）の跡地については、島原市および南島原市から一定の活用案が示されていますが、

現実的な活用までには至りませんでした。さらに、県や市などと地域の活性化を最優先に考え、その方向性について検討して参ります。

増収対策の一環として、今後も主要駅を拠点とした各種イベントの開催などにより集客と新たな需要の掘り起こしに取り組むと

ともに、地域の高齢化に鑑みシルバー定期券の販売促進や、その他の企画乗車券の販売活動にも努力して参ります。

また、全事業において増収に向けての施策を検討し実施して行くとともに、業務の見直しによる経費の削減に努め健全な経営を目指し

て参ります。

今後とも、皆様の生活の足として地域に密着した公共交通機関の使命を果たすべく、“安全こそが最大の顧客サービス”を合言葉に、

安全・安心の確保とともにお客様への一層のサービスの向上に努めて参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

##### (1) 少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

当社グループは交通運輸業を主体としておりますが、地方都市ということもあって少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、運賃収入の減少につながり、厳しい経営環境となっております。このような中でバス部門においては各自治体等より路線補助等の交付を受けて、バス路線を維持継続している状況であり、この路線補助を実質的に営業収入と見なせば、当社グループとしてかろうじて営業収支均衡の状態で推移しています。よって、各自治体等の補助金の廃止又は減少は当社グループの財政及び経営成績にあたる影響は大きいものとなっております。

##### (2) 原油価格高騰による採算への影響

鉄道又はバス事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰による軽油単価の引き上げは当社グループの損益に大きく影響を及ぼします。このような中、当社グループといたしましては、エコ運転の実施による燃料費の抑制、船舶事業においては、運賃上げや高速船燃料油価格変動調整金制度の導入などの対策を講じています。

##### (3) 法又は公的リスクについて

当社グループは地方交通の中軸として、地域の経済、社会の基盤を支える役割を果たしておりますが、輸送の安全確保のため設備等の近代化、合理化が喫緊の経営課題となっております。こういった業種の性格上安全輸送を第一としておりますが、設備面等による事故のリスクが存在しております。又、大量輸送を前提にしている関係上、事故の規模も一度発生すると大きなものとなる可能性があります。こういった状況の中、法定検査はもとより必要に応じ設備の整備点検や乗務員の教育等安全輸送確保の為、日々努力しております。又、安全推進委員会を設置し、事故等の報告・分析をもとに問題点や再発防止策等について審議し事故の再発防止を図ります。

##### (4) 役員、従業員、大株主、関係会社等

当社の関連当事者であります(株)みずなし本陣が金融機関より借入れしている借入金の一部に対し、当社は債務保証を行っています。かかる債務保証契約の履行に備えて、債務保証損失引当金により損失負担見込額を計上しておりますが、今後のみずなし本陣の財政状態の悪化や、地価下落等により、追加的な損失が発生する可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考

えております。

#### 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社グループ主体である鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担

金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価か

ら直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

これは取得価額による償却を行うことで原価配分の見直しを行い、適切な経営管理を実現する為、当該方式を採用しております。

#### 土地再評価差額金

当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行いました。

評価の方法は、固定資産税評価額及び地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 減価償却計算に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を現行実質耐用

年数30年としております。

#### 債務保証損失引当金

当社は、関連当事者であります株みずなし本陣の借入に対して債務保証を行っております。

かかる債務保証の履行に備えて、債務保証損失引当金により損失負担見込額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収入は2,505,503千円となり、前連結会計年度に比べ116,124千円減収とな

りました。

一方営業費用は2,583,267千円となり、前連結会計年度に比べ38,282千円の減少となりました。

その結果、営業損失は77,764千円となり、前連結会計年度に比べ77,842千円悪化しました。

当連結会計年度の当期純利益は11,855千円と前連結会計年度に比べ4,686千円減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である鉄道事業におきまして、地方公共団体等の要請による踏切道改修工事が発生し、その際、工事費の負

担金を受入れております。

又、バス事業において少子高齢化、過疎化等により運賃収入が低迷し、各自治体等から路線補助を受けております。

したがいまして、工事案件の数、規模等又は路線補助の額いかににより特別利益に計上する金額が各事業年度ごとに大きく変動

する可能性があり、経営成績に重要な影響を及ぼすと判断します。

### (4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、廃止した鉄道南線（島原外港～加津佐間）の跡地の活用について、島原市及び南島原市より一

定の活用案が示されました。これらを踏まえさらに、県・市などと地域の活性化も最優先に考え、その方向性について検討して

まいります。

なお、九州新幹線鹿児島ルート全線開通に合わせ、島原市において熊本駅と島原・雲仙・小浜を結ぶシャトルバス「有明海シャトルライナーSEA GULL（シーガル）」の運行が開始され、シャトルバスの運行に携わり地域に密着した活動を展開しています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ87,815千円少ない259,518

千円のキャッシュを得ております。これは主に売掛債権の増加、仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は141,084千円のキャッシュを使用し、当連結会計年度は14,678千

円のキャッシュを得ております。

これは主に土地の収用に伴う前受金の収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは296,378千円キャッシュを使用しました。これは主に長期借入れの返済による支出によ

るものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは305,277千円となり、前連結会計年度に比べ22,182千円の減少

となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、有価証券報告書提出日現在において景気回復の期待はあるものの、人口減少や少子・高齢化の進展に

加え、去る3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の影響から観光客の予約キャンセルや消費手控えの動きがみられるなど、

一層厳しい経営環境を予想しています。

こういった中、より徹底したコストの削減や顧客満足度（CS）及びサービスの向上を実施すると共にお客様の目線に立った「安心

・やさしさ・親しみやすさ」を企業理念として、より良いサービスの向上に努めます。

また、島原鉄道沿線地域公共交通活性化協議会等と連携を図り、交通体系の利便性の向上と充実に努め、地域の公共交通機関として

の責務を果たしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は 355,367千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業においては、新車両購入、分岐器重軌条化、踏切の改良等 250,446千円の設備投資を実施しました。

道路旅客運送事業においては、定期中古バス2両及び貸切中古バスを各1両購入するなど 63,471千円の設備投資を実施しました。

水運事業においては、フェリーあまくさ降下式乗込装置、口之津港護岸工事等 19,589千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、1階テナント分増築、ガス式温水機等 21,053千円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸管理事業及びその他事業においては、設備投資は実施しませんでした。

全社共通としては、器具備品購入等 809千円の設備投資を実施しました。

なお当連結会計年度に輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道車 両外	700,412	289,564	3,516,275 (805.54)	17,133	4,523,383	81
島原営業所外 ( " )	道路旅客 運送 事業	バス外	59,096	166,751	2,195,453 (29.22)	18,343	2,439,642	141
口之津営業所外 (長崎県南島原 市)	水運事業	船舶外	60,889	-	50,211 (1.71)	73,202	184,302	45
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事 業	ホテル建 物外	150,510	-	167,737 (1.25)	6,368	324,615	13
本社 (長崎県島原市)	不動産賃 貸管 理事業	ダイ エー 建物外	256,595	172	132,857 (1.91)	4,671	394,294	16

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光(株)	本社外 (長崎県島 原市)	旅行事業	営業所建 物外	108	-	-	6,232	6,340	29
"	" ( " )	その他事 業	広告用 看板外	3,481	57	-	82	3,620	18
"	" ( " )	航空貨物 運送 事業	貨物車 外	223	3,364	-	268	3,855	9
"	" ( " )	不動産賃 貸管 理事業	幸町マ ン ション	136,257	-	-	-	136,257	-
島鉄タク シー(株)	本社 (長崎県島 原市)	道路旅客 運送 事業	車両外	19,488	33,829	85,178 (1.21)	1,390	139,886	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 島鉄観光(株)の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は 21,932千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道 株	長崎県島原 市外	鉄道事業	分岐器重 軌条化	88,031	-	自己資金 及び補助 金	平成 23.4	平成 23.11	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引 所名 又は登録認可金融 商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額(千 円)	資本準備金 残 高(千 円)
平成7年4月1 日～平成8年3 月31日	6,000,000	16,000,000	300,000	800,000	-	-

(注) 1. 主な割当先 長崎県、諫早市、島原市、宅島建設(株) 他45先

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機関	金融商 品 取引業 者	その他 の 法人	外国法人等		個人そ の 他		
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	5	4	-	18	-	-	242	269	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,779	-	8,630	-	-	2,395	15,807	193,000
所有株式数 の割合 (%)	19.00	11.25	-	54.60	-	-	15.15	100.0	-



(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	16.0
西日本商事株式会社	佐世保市栄町4番1号	1,721	10.8
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10.0
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.8
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	1,000	6.3
株式会社 十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.3
株式会社 親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.3
九州物産株式会社	島原市弁天町1-7400-1	543	3.4
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	520	3.3
計		11,233	70.2

(注) 平成22年7月1日、新日本石油(株)と(株)ジャパンエナジーは石油精製販売事業を統合・再編しJX日鉱日石エネルギー株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,807	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部

留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・旅客自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減で減収となっ

り、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株

主総会であります。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	本田 哲士	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県福祉保健部健康政策課長 平成14年4月 長崎県農林部農政課長 平成17年4月 長崎県杵岐地方局長 (注)4 平成19年4月 長崎県県民生活部長 平成22年4月 雲仙市総務部理事 平成23年6月 当社代表取締役社長 (現在) 平成23年6月 島鉄タクシー(株)代表取締役社長 (現在) 平成23年6月 島鉄観光(株)代表取締役社長 (現在)		10
常務取締役	-	豊田 幸保	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 (株)十八銀行入行 平成6年4月 同行国際部副部長 平成8年2月 同行下関支店長 (注)3 平成11年6月 同行大阪支店長 平成14年6月 当社常務取締役 (現在)		12
常務取締役	-	牛嶋 和憲	昭和22年8月22日生	昭和47年4月 (株)親和銀行入行 平成3年4月 同行県庁支店長 平成10年10月 同行島原支店長 (注)3 平成12年12月 同行諫早支店長 平成14年6月 当社常務取締役 (現在)		4
取締役	総務部長	陶山 幸造	昭和33年2月19日生	昭和53年9月 島鉄観光(株)入社 平成8年4月 当社総務部管財課長 平成14年6月 当社総務部総務管財担当部長代理 兼総務管財課長 平成16年4月 当社総務部副部長兼総務管財課長 平成19年4月 当社総務部長兼総務管財課長 (現在)	(注)3	2
取締役	営業部長	吉田 祐慶	昭和34年6月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部人事課長 平成14年6月 当社総務部人事担当部長代理 兼人事課長 (注)3 平成20年6月 当社営業部長兼		1

				自動車担当部長代理兼企画課長 平成21年7月 当社営業部長兼鉄道担当（現在）		
取締役	-	宅島 壽雄	昭和19年7月18日生	昭和40年4月 宅島建設興業(有)入社 昭和54年10月 宅島建設(株)代表取締役社長（現在） 平成5年6月 当社取締役（現在） 平成15年4月 (株)トリアス代表取締役社長（現在）	(注)4	25
取締役	-	植松 俊徳	昭和16年2月8日生	昭和39年4月 (株)十八銀行入行 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成10年6月 (株)十八銀行専務取締役 平成13年12月 松早石油(株)代表取締役会長 平成14年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年10月 マツハヤ(株)代表取締役社長 平成20年3月 長崎自動車(株)取締役（現在）	(注)3	-
取締役	-	片山 仁志	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 日本銀行入行 昭和63年11月 同仙台支店次長 平成2年5月 同大阪支店発券課長 平成3年10月 同経営管理局検査課長 平成6年12月 同松江支店長 平成9年5月 (株)親和銀行顧問 平成9年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役 平成14年4月 同行専務取締役 (株)九州親和ホールディングス 専務取締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 (株)九州親和ホールディングス 専務取締役 平成17年10月 (株)テレビ長崎 取締役特別顧問（常勤） 平成18年4月 同社取締役副社長（現在） 平成19年6月 当社取締役（現在）	(注)4	-

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	横田 修一郎	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 長崎県庁入庁 平成13年4月 同商工労働部長 平成15年4月 同地域振興部長 平成18年4月 同教育長 平成20年12月 島原市長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	宮本 明雄	昭和24年3月1日生	昭和47年8月 諫早市入庁 平成11年4月 同議会事務局長 平成13年4月 同財務部長 平成17年3月(新) 諫早市財務部長 平成17年5月 同総務部長 平成19年4月 同副市長 平成21年4月 諫早市長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	永川 重幸	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 長崎県庁入庁 平成13年4月 長崎県総務部行政改革推進室長 平成14年4月 長崎県総務部新行政推進室長 平成16年4月 長崎県地域振興部交通政策課長 平成19年4月 長崎県産業労働部次長 平成20年4月 長崎県交通局長 平成23年4月 長崎県企画振興部長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	佐藤 祐司	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 興亜石油ガス(株)入社  平成13年7月 新日本石油ガス(株)関西支店課長 平成14年4月 同中部支店次長 平成16年4月 同関西支店次長 平成17年7月 新日本石油(株)九州支店LPガス グループマネージャー 平成21年4月 同東京支店FC・ソーラーグループ シニアマネージャー 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー(株)東京支店 システムインテグレートグループ シニアマネージャー 平成23年4月 九州物産(株)社長付 平成23年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
				昭和47年3月 当社入社		



常勤監査役	-	志岐 茂 忠	昭和28年2月 23日生	平成3年4月 当社自動車部自動車課営業係長 平成12年12月 当社営業部乗合担当部長代理 平成16年4月 当社総務部長兼商事課長 平成19年4月 島鉄タクシー(株)出向営業部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2
監査役	-	宅島 壽 晴	昭和22年5月 9日生	昭和48年10月 宅島建設(株)入社 昭和57年6月 同社専務取締役 昭和57年6月 小浜開発(株)代表取締役社長 (現在) 平成9年11月 当社監査役(現在)	(注)6	80
監査役	-	清水 真 守	昭和30年9月 18日生	昭和61年11月 (株)島原新聞社入社 平成9年12月 同社常務取締役 平成13年12月 (株)ケーブルテレビジョン島原 専務取締役(現在) 平成14年12月 当社監査役(現在) 平成19年10月 (株)FMしまばら代表取締役社長 (現在)	(注)5	-
計						136

(注)1. 監査役 宅島壽晴、清水真守は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 監査役 宅島壽晴は、取締役 宅島壽雄の弟であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役12名、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制となっております。

取締役の人数の過半数は社外からの非常勤取締役であり、これにより業務執行の透明性を確保しております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は3ヵ月に1回以上の定例会を基本としつつ、必要に応じ随時開催しており、重要な財産の譲り受け、処分に関する

議案や営業報告、経営計画等に関する内容を審議又は決議しております。

監査役会は常勤監査役が主体となり、各種稟議書、会計伝票、帳簿等を閲覧し、違法又は不正がないか監査し、その結果を他

の監査役に報告しております。

なお、必要に応じ社外監査役は帳簿類を監査し、常勤監査役の報告の妥当性を確認しております。

又、業務の執行、統制は各部門の部長級と業務執行担当役員を含めた役員会にて行っており、業務の遂行に関し監督、指揮し

ています。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の為に専任スタッフを配していませんが総務部門と営業部門の2部体制をとっており、相互に重要起案文書、

稟議書類等について協議し、法令・定款に違反していないか、又は適正な数量、価格で取引しているか等内部統制を図っております。

又、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名体制をとっており、重要な契約書、稟議書等を閲覧し、それに基づ

き適正に会計伝票、帳簿書類等に正しく記帳されているか確認するとともに、必要に応じ各監査役と会計監査人が相互に連携を

図り、法令・定款等違反及び処理の妥当性について監査します。

#### 二 非常勤取締役及び社外監査役との関係

##### a. 非常勤取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅島 壽雄	子会社の取締役	当社株主 宅島建設(株) 代表取締役社長	設備工事等発注	-
永川 重幸	-	当社株主 長崎県企画振興部長	-	-
横田 修一郎	-	当社株主 島原市市長	-	-
宮本 明雄	-	当社株主 諫早市市長	-	-
植松 俊徳	-	-	-	-
片山 仁志	-	-	-	-
佐藤 祐司	-	当社株主 九州物産(株) 社長付	燃料等仕入	-

##### b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅島 壽晴	取締役宅島壽雄の弟	-	-	-
清水 真守	-	-	-	-

---

ホ 会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
林田 幸親（監査法人 北三会計社）
- b. 提出会社に係る継続監査年数  
4年
- c. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名  
会計士補等 3名

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ト 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

[次へ](#)

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスク管理委員会や安全推進委員会、調査委員会、事故防止災害対策委員会、

賞罰委員会、安全衛生委員会等、主に事故等にかかわる各種委員会を設置しています。又、コンプライアンス・リスク管理委員

会と各種委員会はリスク管理に関し、緊密に連携し各委員会が重大なリスクを発見した時はコンプライアンス・リスク管理委員

会に報告しその指示を受けることにより未然にリスク防止を図っています。

当社の事業の性格上、1つの事故が重大な影響を及ぼすものと考えており、特に安全面に関するリスク管理が最も重要な要素

であると認識しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 18,802千円

社内監査役の年間報酬総額 3,510千円

社外監査役の年間報酬総額 -

(注) 1.上記のほか使用人兼務取締役の給与及び賞与が9,395千円支給されています。

2.上記金額には役員退職慰労引当金を含めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	4,410	-	4,410	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,410	-	4,410	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について

監査法人 北三会計社により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,528	573,287
受取手形	448	1,000
未収運賃	78,791	71,150
未収金	227,119	302,233
有価証券	500	500
商品	27,510	25,923
貯蔵品	53,194	56,882
前払費用	8,250	6,391
その他	12,237	25,136
貸倒引当金	372	528
流動資産合計	863,204	1,061,975
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,548,859	1, 2, 3 6,637,710
減価償却累計額	2,043,376	2,114,999
有形固定資産(純額)	4,505,483	4,522,711
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,506,156	4,523,383
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 4,049,705	1, 2 3,944,950
減価償却累計額	1,386,041	1,369,111
有形固定資産(純額)	2,663,664	2,575,839
無形固定資産	3,689	3,689
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,667,353	2,579,528
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 926,747	1, 2 945,429
減価償却累計額	747,876	761,208
有形固定資産(純額)	178,871	184,221
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	178,951	184,302
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 820,376	1, 2 836,212
減価償却累計額	505,952	512,499
有形固定資産(純額)	314,424	323,713
無形固定資産	957	901
ホテル事業固定資産合計	315,381	324,615
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,199,348	1, 2 1,165,890
減価償却累計額	631,766	651,770
有形固定資産(純額)	567,581	514,119
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	567,683	514,222

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
旅行業固定資産		
有形固定資産	11,518	11,518
減価償却累計額	8,188	8,525
有形固定資産(純額)	3,331	2,993
無形固定資産	10,116	7,943
旅行業固定資産合計	13,446	10,936
広告業固定資産		
有形固定資産	18,174	18,174
減価償却累計額	17,125	17,182
有形固定資産(純額)	1,049	992
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	1,049	992
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	71,509	71,509
減価償却累計額	67,437	67,655
有形固定資産(純額)	4,072	3,855
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	4,072	3,855
各事業関連固定資産		
有形固定資産	68,374	68,905
減価償却累計額	50,946	53,356
有形固定資産(純額)	17,428	15,549
無形固定資産	645	780
各事業関連固定資産合計	18,073	16,329
建設仮勘定	4,179	5,521
投資その他の資産		
投資有価証券	73,403	64,913
出資金	2,720	2,720
長期前払費用	1,212	888
その他	102,922	98,752
投資その他の資産合計	180,256	167,272
固定資産合計	8,456,599	8,330,955
資産合計	9,319,803	9,392,930

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	69,194	20,470
短期借入金		
短期借入金	2 774,000	2 952,000
1年内返済予定の長期借入金	2 559,662	2 475,098
短期借入金合計	1,333,662	1,427,098
リース債務	1,126	3,646
未払金	279,026	277,942
未払法人税等	5,875	3,705
未払消費税等	11,666	2,704
未払費用	89,500	86,540
預り連絡運賃	6,480	6,273
預り金	18,955	19,048
前受金	6,795	278,275
前受運賃	3,529	4,440
その他		
設備関係支払手形	53,585	218,130
設備関係未払金	38,769	40,366
その他合計	92,354	258,496
流動負債合計	1,918,161	2,388,637
固定負債		
長期借入金	2 1,028,018	2 627,560
リース債務	2,628	6,542
退職給付引当金	536,694	567,667
役員退職慰労引当金	31,330	31,517
繰延税金負債	16,952	14,212
再評価に係る繰延税金負債	1 2,286,952	1 2,256,092
持分法適用に伴う負債	66,222	-
債務保証損失引当金	-	66,222
その他	98,438	92,408
固定負債合計	4,067,234	3,662,220
負債合計	5,985,395	6,050,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	988,455	929,413
株主資本合計	188,455	129,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,921	21,731
土地再評価差額金	1 3,496,942	1 3,449,755
その他の包括利益累計額合計	3,522,863	3,471,486
純資産合計	3,334,409	3,342,073
負債純資産合計	9,319,803	9,392,930



## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
鉄道事業営業収益	559,542	527,215
旅客運輸収入	469,636	467,027
運輸雑収	89,906	60,187
鉄道事業営業費	1 678,352	1 654,850
運送営業費	512,475	495,549
一般管理費	34,790	33,018
諸税	47,881	46,454
減価償却費	83,206	79,829
鉄道事業営業損失( )	118,810	127,636
<b>一般旅客自動車運送事業営業利益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,117,911	1,097,709
旅客運輸収入	1,044,325	1,012,343
雑収入	73,586	85,366
一般旅客自動車運送事業営業費	1 1,200,100	1 1,208,569
運送費	1,056,413	1,062,005
一般管理費	66,714	64,041
諸税	20,109	19,199
減価償却費	56,863	63,324
一般旅客自動車運送事業営業損失( )	82,189	110,860
<b>船舶運送事業営業利益</b>		
船舶運送事業営業収益	475,774	455,063
運送収入	469,821	438,469
雑収入	5,954	16,594
船舶運送事業営業費	1 373,827	1 385,988
運送営業費	334,453	345,892
一般管理費	22,978	23,300
諸税	2,656	2,438
減価償却費	13,741	14,358
船舶運送事業営業利益	101,947	69,074
<b>ホテル事業営業利益</b>		
ホテル事業営業収益	81,918	81,574
室料収入	68,437	64,485
雑収入	13,481	17,089
ホテル事業営業費	1 83,316	1 72,416
ホテル事業営業費	59,077	49,696
売上原価及び材料費	3,337	3,569
一般管理費	4,083	3,358
諸税	4,818	4,702
減価償却費	12,001	11,092
ホテル事業営業利益又は損失( )	1,398	9,158

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>不動産事業営業利益</b>		
不動産事業営業収益	109,304	98,562
不動産事業収入	109,304	98,562
不動産事業営業費	1 38,372	1 39,963
賃貸事業営業費	3,837	5,963
一般管理費	1,454	1,194
諸税	12,837	12,448
減価償却費	20,245	20,359
不動産事業営業利益	70,932	58,598
<b>広告業営業利益</b>		
広告業営業収益	40,286	37,796
製作料収入	16,014	14,957
掲出料収入	24,272	22,839
広告業営業費	1 27,412	1 26,754
広告業営業費	22,691	22,718
一般管理費	4,552	3,946
諸税	97	33
減価償却費	72	57
広告業営業利益	12,873	11,042
<b>航空貨物業営業利益</b>		
航空貨物業営業収益	72,094	65,615
鮮魚取扱収入	20,671	18,847
青果取扱収入	50,421	45,888
雑収入	1,003	880
航空貨物業営業費	1 65,382	1 55,225
航空貨物業営業費	56,099	48,422
一般管理費	8,172	6,234
諸税	441	351
減価償却費	670	218
航空貨物業営業利益	6,712	10,390
<b>旅行業営業利益</b>		
旅行業営業収益	101,938	88,601
旅行業収入	93,546	80,821
雑収入	8,392	7,780
旅行業営業費	1 112,112	1 94,088
旅行業営業費	94,809	80,984
一般管理費	14,051	10,091
諸税	961	757
減価償却費	2,291	2,257
旅行業営業損失( )	10,174	5,487

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	62,860	53,370
物品販売業収入	49,806	39,669
その他の事業収入	13,054	13,701
その他事業営業費	1 42,675	1 45,414
その他事業営業費	36,467	39,579
一般管理費	5,857	5,563
諸税	77	18
減価償却費	273	254
その他事業営業利益	20,185	7,956
全事業営業利益又は全事業営業損失( )	78	77,764
営業外収益		
受取利息	370	210
受取配当金	1,002	1,442
物品売却益	1,876	183
雑収入	5,398	23,547
営業外収益合計	8,646	25,382
営業外費用		
支払利息	59,982	51,857
車両売却損	1,651	2,846
車両除却損	300	319
貸倒引当金繰入額	238	759
雑支出	843	1,292
営業外費用合計	63,014	57,073
経常損失( )	54,289	109,455
特別利益		
補助金	2 201,827	2 280,225
鉄道施設建設受入寄附金	3 4,982	3 -
固定資産売却益	4 25,453	4 -
その他	5 -	5 2,796
特別利益合計	232,261	283,021
特別損失		
固定資産除却損	6 3,707	6 8,567
固定資産売却損	7 -	7 22,397
前期損益減少高	8 1,581	8 568
固定資産圧縮損	9 69,449	9 154,177
投資有価証券評価損	10 2,700	10 1,559
退職給付制度終了損	11 115,018	11 -
その他	12 2,855	12 3,116
特別損失合計	195,310	190,383
税金等調整前当期純損失( )	17,338	16,817

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,188
法人税等調整額	36,066	30,859
法人税等合計	33,878	28,672
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,855
当期純利益	16,540	11,855
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,191
その他の包括利益合計	-	<sup>13</sup> 4,191
包括利益	-	<sup>14</sup> 7,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,664
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,006,060	988,455
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	16,540	11,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	47,187
<b>当期変動額合計</b>	17,605	59,041
<b>当期末残高</b>	988,455	929,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	206,060	188,455
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	16,540	11,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	47,187
<b>当期変動額合計</b>	17,605	59,041
<b>当期末残高</b>	188,455	129,413
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30,101	25,921
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,180	4,191
<b>当期変動額合計</b>	4,180	4,191
<b>当期末残高</b>	25,921	21,731
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,498,007	3,496,942
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	47,187
<b>当期変動額合計</b>	1,065	47,187
<b>当期末残高</b>	3,496,942	3,449,755
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,528,108	3,522,863
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,244	51,377
<b>当期変動額合計</b>	5,244	51,377
<b>当期末残高</b>	3,522,863	3,471,486
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,322,048	3,334,409
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	16,540	11,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,180	4,191
<b>当期変動額合計</b>	12,361	7,664
<b>当期末残高</b>	3,334,409	3,342,073

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ( )	17,338	16,817
減価償却費	189,363	191,747
長期前払費用償却額	1,995	324
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	173	156
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	36,295	30,973
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	4,425	187
受取利息及び受取配当金	1,372	1,652
支払利息	59,982	51,857
持分法適用に伴う負債の増減額 ( は減少 )	-	66,222
債務保証損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	66,222
固定資産除売却損益 ( は益 )	21,122	31,273
固定資産圧縮損	69,449	154,177
投資有価証券売却損益 ( は益 )	355	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	2,700	1,559
補助金	69,449	154,177
鉄道施設建設受入寄附金	4,982	-
未収運賃の増減額 ( は増加 )	2,684	7,641
未収入金の増減額 ( は増加 )	17,341	75,115
受取手形の増減額 ( は増加 )	428	552
商品の増減額 ( は増加 )	2,299	1,587
貯蔵品の増減額 ( は増加 )	2,056	3,688
前払費用の増減額 ( は増加 )	1,205	1,859
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	508	12,899
その他の投資の増減額 ( は増加 )	10,297	4,170
支払手形の増減額 ( は減少 )	40,158	48,723
未払金の増減額 ( は減少 )	72,454	1,084
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	4,696	8,962
未払事業税の増減額 ( は減少 )	3,093	2,170
未払費用の増減額 ( は減少 )	6,435	2,960
預り連絡運賃の増減額 ( は減少 )	85	207
預り金の増減額 ( は減少 )	1,445	93
前受運賃の増減額 ( は減少 )	274	911
前受金の増減額 ( は減少 )	187	6,502
設備関係支払手形の増減額 ( は減少 )	45,780	164,545
設備関係未払金の増減額 ( は減少 )	17,070	1,598
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	2,940	10,241
小計	408,130	311,910
利息及び配当金の受取額	1,372	1,652
利息の支払額	59,982	51,857
法人税等の支払額	2,188	2,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,332	259,518

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	36,000	46,060
定期預金の預入による支出	51,031	186,001
有形固定資産の取得による支出	228,504	356,710
有形固定資産の売却による収入	27,611	92,173
収用に伴う前受金収入	-	264,979
補助金の受入による収入	69,449	154,177
鉄道施設建設受入寄付金の受入による収入	4,982	-
投資有価証券の減少	409	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,084	14,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	41,000	178,000
長期借入れによる収入	692,100	325,000
長期借入金の返済による支出	855,062	810,022
長期設備関係未払金の増減額（ は減少）	25,951	4,211
リース債務の増減額（ は減少）	1,126	6,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,040	296,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,208	22,182
現金及び現金同等物の期首残高	270,251	327,459
現金及び現金同等物の期末残高	327,459	305,277

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社	(1) 連結子会社の数 2社
	連結子会社の名称 島鉄観光(株) 島鉄タクシー(株)	連結子会社の名称 島鉄観光(株) 島鉄タクシー(株)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社	(1) 持分法適用の関連会社数
	会社等の名称 (株)みずなし本陣	該当事項はありません。 従来持分法適用会社であった(株)みずなし
		本陣は、同社の増資に伴い、保有株式割合が減少したため、当連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。
		連結子会社島鉄観光(株)島鉄タクシー(株)の事業年度末日は、平成22年12月31日であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社島鉄観光(株)島鉄タクシー(株)の事業年度末日は、平成21年12月31日であります。	連結子会社島鉄観光(株)島鉄タクシー(株)の事業年度末日は、平成22年12月31日であります。
	したがって連結決算日(平成22年3月31日)との差異が3ヵ月以内であることにより平成21年12月末日終了する事業年度の勘定数値を使用しております。	したがって連結決算日(平成23年3月31日)との差異が3ヵ月以内であることにより平成22年12月末日終了する事業年度の勘定数値を使用しております。
	連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。	連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
	イ たな卸資産	イ たな卸資産
	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
	□ 有価証券	□ 有価証券
	a. 満期保有目的の債券	a. 満期保有目的の債券
	償却原価法(定額法)を採用しております。	同左
	b. その他有価証券	b. その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価	同左



<p>差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  イ 有形固定資産(リース資産を除く)                  定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>車両</td><td>2～30年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～60年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5～11年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	車両	2～30年	建物	3～47年	構築物	8～60年	船舶	5～11年	機械装置	7～17年	工具器具備品	2～20年	<p>時価のないもの                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  イ 有形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>車両</td><td>2～30年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～60年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5～11年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	車両	2～30年	建物	3～47年	構築物	8～60年	船舶	5～11年	機械装置	7～17年	工具器具備品	2～20年
車両	2～30年																								
建物	3～47年																								
構築物	8～60年																								
船舶	5～11年																								
機械装置	7～17年																								
工具器具備品	2～20年																								
車両	2～30年																								
建物	3～47年																								
構築物	8～60年																								
船舶	5～11年																								
機械装置	7～17年																								
工具器具備品	2～20年																								

[次へ](#)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。</p> <p>ニ 長期前払費用                      均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異は翌期から償却するため、</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>ニ 長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 退職給付引当金                      同左</p>

	<p>これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は発生していないので、未処理残高もありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額、退職給付制度終了損115,018千円を特別損失に計上しております。</p>	<hr/>
--	---	-------

[次へ](#)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八 役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      イ 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                      ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法                      当連結財務諸表提出会社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受け取りますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず固定資産に計上しております。                      なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      イ 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法                      同左</p> <hr/> <hr/>

ら3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資から なっております。
--

[前へ](#)

[次へ](#)

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再 評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価 に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3 月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差 額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土 地再評価 差額金」として純資産の部に計上してありま す。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成1 0年3 月31日公布政令第119号)第2条第3 号に定 める固定資産税評価額による方法、及び第 4号に 定める地価税法上の路線価等に基づいて合 理的な 調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31 日 再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後 の帳簿価額との差額 205,260千円 (内、賃貸等不動産の土地に係る差額 441,275千円)</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 は次のとお りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">628,172</td> <td style="text-align: right;">( 133,177 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">582,837</td> <td style="text-align: right;">( 582,837 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">29,808</td> <td style="text-align: right;">( 29,808 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,546</td> <td style="text-align: right;">( 7,546 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,914,880</td> <td style="text-align: right;">( 3,880,754 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,163,244</td> <td style="text-align: right;">( 4,634,123 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保付債 務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入 金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産				建物	628,172	( 133,177 )		構築物	582,837	( 582,837 )		車両	29,808	( 29,808 )		機械装置	7,546	( 7,546 )		土地	5,914,880	( 3,880,754 )		合計	7,163,244	( 4,634,123 )		担保付債 務				短期借入 金	740,000	( - )		<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再 評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価 に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3 月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差 額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土 地再評価 差額金」として純資産の部に計上してありま す。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成1 0年3 月31日公布政令第119号)第2条第3 号に定 める固定資産税評価額による方法、及び第 4号に 定める地価税法上の路線価等に基づいて合 理的な 調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31 日 再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後 の帳簿価額との差額 680,353千円 (内、賃貸等不動産の土地に係る差額83,207 千円)</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 は次のとお りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">478,688</td> <td style="text-align: right;">( 126,470 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">574,753</td> <td style="text-align: right;">( 574,753 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">27,265</td> <td style="text-align: right;">( 27,265 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,445</td> <td style="text-align: right;">( 6,445 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,834,528</td> <td style="text-align: right;">( 3,880,753 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,921,679</td> <td style="text-align: right;">( 4,615,687 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保付債 務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入 金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産				建物	478,688	( 126,470 )		構築物	574,753	( 574,753 )		車両	27,265	( 27,265 )		機械装置	6,445	( 6,445 )		土地	5,834,528	( 3,880,753 )		合計	6,921,679	( 4,615,687 )		担保付債 務				短期借入 金	940,000	( - )	
担保資産																																																																									
建物	628,172	( 133,177 )																																																																							
構築物	582,837	( 582,837 )																																																																							
車両	29,808	( 29,808 )																																																																							
機械装置	7,546	( 7,546 )																																																																							
土地	5,914,880	( 3,880,754 )																																																																							
合計	7,163,244	( 4,634,123 )																																																																							
担保付債 務																																																																									
短期借入 金	740,000	( - )																																																																							
担保資産																																																																									
建物	478,688	( 126,470 )																																																																							
構築物	574,753	( 574,753 )																																																																							
車両	27,265	( 27,265 )																																																																							
機械装置	6,445	( 6,445 )																																																																							
土地	5,834,528	( 3,880,753 )																																																																							
合計	6,921,679	( 4,615,687 )																																																																							
担保付債 務																																																																									
短期借入 金	940,000	( - )																																																																							

<p>長期借入金                      (1年以内返済予定額含む)</p> <p>1,550,818 ( 241,600 )</p> <hr/> <p>合計 2,290,818 ( 241,600 )</p> <p>上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財                      団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>偶発債務                      連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し                      債務保証を行っております。</p> <p>㈱みずなし本陣 271,268千円                      3 土地には遊休土地(旧鉄道南線)                      295,127千円が含まれております。                      当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物において 69,449千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 91,657千円、構築物 2,257,299千円、車両 771,617千円、機械装置 35,790千円、工具器具備品 9,576千円、計 3,165,939千円であります。</p>	<p>長期借入金                      (1年以内返済予定額含む)</p> <p>1,060,493 ( 241,770 )</p> <hr/> <p>合計 2,000,493 ( 241,770 )</p> <p>上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財                      団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>偶発債務                      連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し                      債務保証を行っております。</p> <p>㈱みずなし本陣 251,268千円                      3 土地には遊休土地(旧鉄道南線)                      304,127千円が含まれております。                      当期において、国庫補助金等の受入れにより、車両、構築物及び工具器具備品において 154,177千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 91,657千円、構築物 2,310,123千円、車両 863,897千円、機械装置 35,790千円、工具器具備品 18,650千円、計 3,320,116千円であります。</p>
--	---

[前へ](#)

[次へ](#)



(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 営業費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 営業費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
(千円)	(千円)
給与手当 913,050	給与手当 873,202
賞与 172,033	賞与 161,256
退職給付引当金繰入額 93,407	退職給付引当金繰入額 77,007
減価償却費 189,363	減価償却費 191,747
2 補助金の内訳	2 補助金の内訳
地方バス路線補助金 国土交 132,378	地方バス路線補助金 国土 126,048
通省外 街並み環境整備補助金 雲仙 5,303	交通省外 鉄道軌道輸送対策事業費補助金 132,854
市 鉄道近代化整備費補助金外	国土交通省外 踏切保安設備整備費補助金外
施設整備支援機構外 鉄道施設・運輸 64,146	鉄道施設・運輸 施設整備支援機構外 12,250
計 201,827	地域公共活性化補助金外 9,074
	島原鉄道沿線地域公共交通活性化協議会 計 280,225
3 鉄道施設建設受入寄付金 第134-2号外踏切改修工事 島原市外 4,982	3 _____
4 固定資産売却益 西有家線路用地外売却 25,453	4 _____
5 _____	5 その他 1,600
	外港駅火災保険金 1,600
	森山町グループ看板撤去補償費 1,196
	計 2,796
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
硬貨選別機除却費 5	諫早駅外自動券売機除却費 58
小浜ターミナル看板撤去 44	第45号外踏切保安設備除却費 4,691
社用車除却費 12	保線タイタンバ発電機、社用車除却費 80
鬼池営撤去 2,956	島原乗務員控室撤去費外 1,161
口之津駅舎撤去 667	女子寮倉庫外撤去費 879
本社電気設備除却費 23	外港駅駅舎除却費 154
計 3,707	川端バス停除却費 6
	島鉄1号GPS除却費 18
	森山町看板撤去費 203
	ホテル給温水機ボイラー外除却費 1,301
	本社セキュリティーロック除却費 16
	計 8,567
7 _____	7 固定資産売却損
	下川尻町共有地売却 15,063
	長崎幸町マンション土地収用 7,333

		計	22,397
8 前期損益減少高		8 前期損益減少高	
売上計上済未使用旅行券に係る 損益修正	1,581	売上計上済未使用旅行券に係る 損益修正	568
9 固定資産圧縮損の内訳		9 固定資産圧縮損の内訳	
第11号外踏切保安設備 圧 縮記帳	23,982	愛野駅外分岐器重軌条交換 圧縮記帳	35,532
南島原駅分岐器重軌条更換 "	35,098	小有明川外橋桁取替工事 "	5,042
緊急保全設備工事 "	4,165	鉄道車両キハ2 5 5 3 "	92,280
愛野駅建物塗替工事 "	900	第7 8号外踏切保安設備 "	12,250
雲仙営外装補修工事 "	5,303	島原駅バス案内表示機外 "	9,074
計	69,449	計	154,177
10 投資有価証券評価損		10 投資有価証券評価損	
日本航空株式	1,059	島原温泉観光株式	1,559
島原温泉観光株式	1,641		
計	2,700		
11 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失	115,018	11	
12 その他		12 その他	
退職加給金	2,500	外港駅火災損失	1,329
日本航空株式売却損	355	退職加給金	1,300
計	2,855	釜山射撃場火災事故	487
		計	3,116

[前へ](#)  
[△](#)

[次](#)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

13 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,180千円
持分法適用会社に対する持分相当額	-
計	4,180千円

14 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,361千円
少数株主に係る包括利益	-
計	12,361千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加 株式数 (株)	当連結会計年度減 少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加 株式数 (株)	当連結会計年度減 少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)

	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	455,528	現金及び預金勘定	573,287
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,068	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,009
現金及び現金同等物	<u>327,459</u>	現金及び現金同等物	<u>305,277</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (通常の売買                      取引に係る方法に準じた会計処理によって                      いるもの)                      リース資産の内容                      有形固定資産                      工具器具備品                      リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ                      として定                      額法により償却しております。                      (1) リース物件の所有権が借主に移転すると                      認められるも                      の以外のファイナンス・リース取引(新リース                      会計基準                      適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に                      準じた会計                      処理によっているもの)                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累                      計額相当額                      、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">7,388</td> <td style="text-align: center;">5,459</td> <td style="text-align: center;">1,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,388</td> <td style="text-align: center;">5,459</td> <td style="text-align: center;">1,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額                      1年内 768千円                      1年超 1,245千円                      合計 2,014千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩                      額、減価償                      却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                      支払リース料 1,295千円                      減価償却費相当額 1,152千円                      支払利息相当額 103千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と                      する定額                      法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当                      額との差額                      を利息相当額とし、各期への配分方法につい                      ては利息法</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備 品	7,388	5,459	1,929	合計	7,388	5,459	1,929	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (通常の売買                      取引に係る方法に準じた会計処理によって                      いるもの)                      リース資産の内容                      有形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左                      (1) リース物件の所有権が借主に移転すると                      認められるも                      の以外のファイナンス・リース取引(新リース                      会計基準                      適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に                      準じた会計                      処理によっているもの)                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累                      計額相当額                      、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">3,741</td> <td style="text-align: center;">2,571</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,741</td> <td style="text-align: center;">2,571</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額                      1年内 789千円                      1年超 457千円                      合計 1,246千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩                      額、減価償                      却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                      支払リース料 855千円                      減価償却費相当額 758千円                      支払利息相当額 66千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備 品	3,741	2,571	1,170	合計	3,741	2,571	1,170
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備 品	7,388	5,459	1,929																						
合計	7,388	5,459	1,929																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備 品	3,741	2,571	1,170																						
合計	3,741	2,571	1,170																						

<p>によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>
---	--------------------------

[前へ](#)

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1、金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を

を受取しているので売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動

リスクに晒されておりますが金融機関と協議の上調整を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握をおこなっております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動

性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価

額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2、金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握す

ることが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	455,528	455,528	-
(2)受取手形、未収運賃及 び未収金	306,358	306,358	-
(3)有価証券	500	500	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	58,896	58,896	-



資産計	821,282	821,282	-
(1)支払手形及び未払金	(427,597)	(427,597)	-
(2)短期借入金	(774,000)	(774,000)	-
(3)長期借入金	(1,587,680)	(1,591,352)	3,672
(4)リース債務	(3,755)	(3,448)	306
負債計	(2,793,032)	(2,796,398)	3,366

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

[前へ](#)  
[↑](#)

[次](#)

負債

(1) 支払手形及び未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り

引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,506

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	455,528
受取手形、未収運賃及び未収金	306,358
有価証券	
満期保有目的の債券 (割引商工債)	500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	559,662	429,010	306,688	156,818	39,968	95,534

社債及びその他の有利子負債については、該当事項はありません。

リース債務については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

[前へ](#)  
[△](#)

[次](#)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1、金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金

を収受しているの売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動

リスクに晒されておりますが金融機関と協議の上調整を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握をおこなっております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動

性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価

額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもありま

す。

2、金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握す

ることが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差 額
(1)現金及び預金	573,287	573,287	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	374,384	374,384	-
(3)有価証券	500	500	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	51,965	51,965	-
資産計	1,000,136	1,000,136	-
(1)支払手形及び未払金	(538,777)	(538,777)	-
(2)短期借入金	(952,000)	(952,000)	-
(3)長期借入金	(1,102,658)	(1,105,939)	3,281
(4)リース債務	(10,188)	(10,310)	122

負債計	(2,603,623)	(2,607,026)	3,403
-----	-------------	-------------	-------

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(4)投資有価証券

    其他有価証券

    これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

[前](#)

[次](#)

負債

(1) 支払手形及び未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り

引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,947

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	573,287
受取手形、未収運賃及び未収金	374,384
有価証券	
満期保有目的の債券 (割引商工債)	500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	475,098	352,408	200,038	71,985	3,129	-

社債及びその他の有利子負債については、該当事項はありません。

リース債務については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
-	-

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	500	-
	小計	500	500	-
合計		500	500	-

3. その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,896	16,023	42,873
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,896	16,023	42,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,506	14,506	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,506	14,506	-
合計		73,403	30,529	42,873

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	409	-	355

5. 減損を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損

2,700千円を計上しております。

[前へ](#)  
[↑](#)

[次](#)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
-	-

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（千円）	連結決算日における 時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借 対照表 計上額を超える もの	(1) 国債・地 方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表 計上額を超えない もの	(1) 国債・地 方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	500	-
	小計	500	500	-
合計		500	500	-

3. その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額 が取得原価を超 えるも の	(1) 株式	51,965	16,023	35,942
	(2) 債券 国債・地 方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,965	16,023	35,942
連結貸借対照表 計上額 が取得原価を超 えない もの	(1) 株式	12,947	12,947	-
	(2) 債券 国債・地 方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,947	12,947	-
合計		64,913	28,970	35,942

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）



株式	-	-	-
----	---	---	---

5. 減損を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損

1,559千円を計上しております。

[前へ](#)  
[↑](#)

[次](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用し、連結子会社は退職一時金及び確定給付年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	722,345	707,662
(2) 年金資産(千円)	42,214	46,058
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	680,131	661,604
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	171,542	138,647
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	28,104	44,710
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	536,694	567,667
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	536,694	567,667

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	93,407	77,007
(1) 勤務費用(千円)	48,304	38,268
(2) 利息費用(千円)	8,731	8,032
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	36,374	32,895
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2	2,187

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	"
(3) 期待運用収益率(%)	-	-

(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	"

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 退職給付引当金 206,627 未払賞与 24,798 繰越欠損金 60,428 その他 108,339 繰延税金資産小計 400,192 評価性引当額 400,192 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 16,952 土地再評価差額 2,286,952	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 退職給付引当金 220,734 未払賞与 23,790 繰越欠損金 46,126 その他 100,169 繰延税金資産小計 390,819 評価性引当額 390,819 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 14,212 土地再評価差額 2,256,092
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.00 " 住民税の均等割 12.62 " 税務上の欠損金の取崩 566.66 " 評価性引当額の計上 392.44 " - その他 4.26% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 195.40%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.75 " 住民税の均等割 13.01 " 税務上の欠損金の取崩 85.04 " 評価性引当額の計上 24.21 " 収用に伴う特別控除 88.41 " その他 4.47 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 170.49%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有して

おりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に

見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

・前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、島原市内及び長崎市内において、賃貸ビル及び賃貸マンション(土地を含む。)を有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,161千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計

上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方

法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,617,565	20,164	2,637,729	3,141,339

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸ビル外壁補修工事等 35,566千円

減少は、遊休土地の売却 1,723千円

減価償却費の計上 13,679千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

・当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、島原市内及び長崎市内において、賃貸ビル及び賃貸マンション(土地を含む。)を有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,307千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計

上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方

法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,637,729	24,746	2,612,983	2,755,485

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、新規賃貸不動産等 28,253千円

減少は、土地の売却 33,458千円

減価償却費の計上 19,540千円

3 時価の算定方法  
主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄道事業 (千円)	道路旅客 運送事業 (千円)	水運事 業 (千 円)	ホテ ル 事 業 (千 円)	不動産 賃 貸 管 理 事 業(千 円)	航空貨 物 運 送 事 業 (千 円)	旅行事 業 (千 円)	その 他 事 業 (千 円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び 営業 損益 売上 高 (1) 外部顧 客 に 対する	559,542	1,103,218	475,774	81,918	123,997	72,094	101,938	103,146	2,621,627	-	2,621,627
売上高 (2) セグメ ント 間の内 部 売上高 又は 振替 高	12,307	18,147	2,520	-	14,460	-	5,558	-	52,993	(52,993)	-
計	571,849	1,121,365	478,295	81,918	138,457	72,094	107,496	103,146	2,674,620	(52,993)	2,621,627
営業 費用	678,592	1,213,955	373,947	83,338	44,569	71,158	124,245	88,280	2,678,084	(56,535)	2,621,549
営業 利益又 は営業 損失 ( )	106,743	92,590	104,348	1,420	93,888	937	16,749	14,866	3,463	(3,542)	78
資産減 価 償却 費及び 資本 的支出 資産	4,655,734	2,827,599	187,940	318,076	573,794	42,637	73,833	56,893	8,736,506	583,297	9,319,803



減価 償却費	81,556	56,086	13,527	11,760	19,826	670	2,291	345	186,062	3,301	189,363
資本 的支出	125,823	47,593	14,691	490	39,418	-	-	-	228,014	1,231	229,245

(注) 1. 事業区分は、「日本標準産業分類」によって区分しその事業規模も勘案して分類しました。

2. 各事業区分に属する主要な製品等の名称

- ・鉄道事業・・・・・・・・・・鉄道事業収入
- ・道路旅客運送事業・・・・一般旅客自動車運送事業収入、タクシー事業収入
- ・水運事業・・・・・・・・・・船舶運送事業収入
- ・ホテル業・・・・・・・・・・ホテル事業収入
- ・不動産賃貸管理業・・・・不動産賃貸事業収入
- ・航空貨物運送事業・・・・航空貨物運送業収入
- ・旅行業・・・・・・・・・・旅行業収入
- ・その他事業・・・・・・・・・・広告業収入、売店業収入他

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 583,297千円、前連結会計年度 530,117千円であり、その主なものは

親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社には本邦以外の国又は地域に存在する連結会社はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社には海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績

を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事

項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント利益は、営業利益ベースの

数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」

（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、セグメント負債の項目を除き記載を省略しております。

（単位：千円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル 事業	不動産 賃貸管理 事業	航空貨 物運送事業	旅行事業	計				
セグメント負債	1,514,022	1,025,062	47,934	70,373	118,965	19,940	26,249	2,822,545	30,474	2,853,019	3,132,376	5,985,395

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。

(注)2. セグメント負債の調整額3,132,376千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 1,585千円、各報告セグメントに配分

していない全社負債3,133,961千円が含まれています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル 事業	不動産 賃貸管理 事業	航空貨 物運送事業	旅行事業	計				
売上高 外部 顧客への 売上高	527,215	1,083,016	455,063	81,574	113,254	65,615	88,601	2,414,338	91,165	2,505,503	-	2,505,503

セグメント間の内部売上高又は振替高	11,596	17,181	2,047	-	11,780	-	6,560	49,165	-	49,165	49,165	-
計	538,811	1,100,197	457,110	81,574	125,034	65,615	95,161	2,463,503	91,165	2,554,668	49,165	2,505,503
セグメント利益又は損失( )	116,098	122,825	70,514	9,143	81,322	4,333	9,898	83,510	545	82,964	5,201	77,764
セグメント資産	4,745,087	2,717,840	196,234	326,791	524,834	42,610	66,010	8,619,405	56,211	8,675,616	717,314	9,392,930
セグメント負債	1,622,055	1,018,406	55,464	73,756	357,763	21,650	41,005	3,190,099	29,777	3,219,876	2,830,981	6,050,857
その他の項目減価償却費	79,829	63,324	14,358	11,092	20,359	218	2,257	191,436	311	191,747	-	191,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,607	63,452	21,789	21,053	-	-	-	355,901	-	355,901	809	356,710

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額5,201千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 717,314千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 6,307千円、各報告セグメントに配分

していない全社資産723,621千円が含まれています。

(3) セグメント負債の調整額 2,830,981千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 5,095千円、各報告セグメントに配分

していない全社負債2,836,077千円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額809千円は本社の器具備品等の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント

情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	469,636	1,044,325	469,821	1,983,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略

しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定

資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	467,027	1,012,343	438,469	1,917,839

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略

しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定

資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	宅島建設(株)	長崎県雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接 16.2	設備工事 役員の兼任	設備工事	45,187	設備工事 未払金	4,806

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)みずなし本陣であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	(株)みずなし本陣
流動資産合計	38,074千円
固定資産合計	608,580千円
流動負債合計	318,027千円
固定負債合計	362,350千円
純資産合計	33,723千円
売上高	354,397千円
税引前当期純利益金額	4,401千円
当期純利益金額	4,105千円

[次へ](#)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	宅島建設(株)	長崎県雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接 16.2	設備工事 役員の兼任	設備工事	19,227	設備工事 未払金	3,756
法人主要株主の子会社	(株)みずなし本陣	長崎県南島原市	49,600	みやげ品販売	直接0.025 間接0.05	役員の兼任	債務保証	251,268	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

3. 従来、持分法適用関連会社でありました(株)みずなし本陣は平成22年4月23日に新たに40,000千円増資し、当社が

引き受けた金額はなく、当社の同社に対する出資比率が0.075%となったため関連会社に該当しなくなりました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

次



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 208円40銭 1株当たり当期純利益金額 1円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ませ ん。	1株当たり純資産額 208円88銭 1株当たり当期純利益金額 0円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ませ ん。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,334,409	3,342,073
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,334,409	3,342,073
期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	16,540	11,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,540	11,855
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の関連会社である株式会社みずなし本陣は平成22年3月18日、資本金 96,000千円を 86,400千円減資して、資本金 9,600千円となりました。

また、同社は平成22年4月23日、新たに 40,000千円増資し資本金 49,600千円となりました。なお、当社が引受をした金額はない

ため、当社の同社に対する出資比率は 0.075%となりました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	774,000	952,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	559,662	475,098	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,126	3,646	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,028,018	627,560	3.0	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,628	6,542	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,365,435	2,064,846	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に

計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,408	200,038	71,985	3,129
リース債務	3,646	2,895	-	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	373,326	374,231
未収運賃	53,086	47,205
未収金	151,082	231,991
有価証券	500	500
商品	2,110	2,042
貯蔵品	51,461	54,105
前払費用	6,016	4,774
その他	1,650	508
貸倒引当金	188	144
流動資産合計	639,043	715,212
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2, 3 6,548,859	1, 2, 3 6,637,710
減価償却累計額	2,043,376	2,114,999
有形固定資産(純額)	4,505,483	4,522,711
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,506,156	4,523,383
<b>一般旅客自動車運送事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 3,813,636	1, 2 3,700,537
減価償却累計額	1,278,595	1,263,335
有形固定資産(純額)	2,535,042	2,437,201
無形固定資産	2,441	2,441
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,537,483	2,439,642
<b>船舶運送事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 926,747	1, 2 945,429
減価償却累計額	747,876	761,208
有形固定資産(純額)	178,871	184,221
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	178,951	184,302
<b>ホテル事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 820,376	1, 2 836,212
減価償却累計額	505,952	512,499
有形固定資産(純額)	314,424	323,713
無形固定資産	957	901
ホテル事業固定資産合計	315,381	324,615
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 1,017,413	1, 2 983,955
減価償却累計額	591,465	606,093
有形固定資産(純額)	425,949	377,863
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	426,051	377,965

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	68,374	68,905
減価償却累計額	50,946	53,356
有形固定資産(純額)	17,428	15,549
無形固定資産	645	780
各事業関連固定資産合計	18,073	16,329
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	4,160	3,321
一般旅客自動車運送事業	19	-
船舶事業	-	2,200
計	4,179	5,521
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	134,063	134,063
投資有価証券	67,403	58,913
出資金	2,660	2,660
長期前払費用	1,212	888
その他	66,384	63,714
投資その他の資産合計	271,721	260,238
<b>固定資産合計</b>	<b>8,257,994</b>	<b>8,131,995</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,897,037</b>	<b>8,847,207</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	69,194	20,470
<b>短期借入金</b>		
短期借入金	2 740,000	2 940,000
1年内返済予定の長期借入金	2 520,690	2 448,014
短期借入金合計	1,260,690	1,388,014
リース債務	1,126	3,646
未払金	212,573	193,399
未払法人税等	5,198	3,028
未払消費税等	7,151	-
未払費用	78,991	76,602
預り連絡運賃	6,480	6,273
預り金	7,656	7,374
前受運賃	3,529	4,440
前受金	350	738
<b>その他</b>		
設備関係支払手形	53,585	218,130
設備関係未払金	38,769	40,366
その他合計	92,354	258,496
<b>流動負債合計</b>	<b>1,745,291</b>	<b>1,962,480</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 834,910	2 554,869
リース債務	2,628	6,542
再評価に係る繰延税金負債	1 2,286,952	1 2,256,092
繰延税金負債	16,952	14,212
退職給付引当金	445,083	489,069
役員退職慰労引当金	21,303	19,915
債務保証損失引当金	66,222	66,222
長期預り敷金	52,028	52,028
長期設備関係未払金	24,609	28,820
その他	17,760	10,842
固定負債合計	3,768,446	3,498,610
<b>負債合計</b>	<b>5,513,738</b>	<b>5,461,090</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	939,564	885,370
利益剰余金合計	939,564	885,370
<b>株主資本合計</b>	<b>139,564</b>	<b>85,370</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25,921	21,731
土地再評価差額金	1 3,496,942	1 3,449,755
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,522,863</b>	<b>3,471,486</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,383,299</b>	<b>3,386,117</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,897,037</b>	<b>8,847,207</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	469,636	467,027
運輸雑収	102,213	71,784
鉄道事業営業収益合計	571,849	538,811
営業費		
運送営業費	512,686	495,571
一般管理費	34,820	33,055
諸税	47,881	46,454
減価償却費	83,206	79,829
鉄道事業営業費合計	678,592 <sub>1</sub>	654,909 <sub>1</sub>
鉄道事業営業損失( )	106,743	116,098
<b>一般旅客自動車運送事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	795,547	763,483
運送雑収	70,383	71,829
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	865,930	835,311
営業費		
運送費	888,530	890,919
一般管理費	56,116	54,843
一般旅客自動車運送事業営業費合計	944,645 <sub>1</sub>	945,762 <sub>1</sub>
一般旅客自動車運送事業営業損失( )	78,715	110,450
<b>船舶運送事業営業利益</b>		
船舶運送事業営業収益	478,295	457,110
営業費		
運送営業費	334,554	346,474
一般管理費	22,997	23,325
諸税	2,656	2,438
減価償却費	13,741	14,358
船舶運送事業営業費合計	373,947 <sub>1</sub>	386,596 <sub>1</sub>
船舶運送事業営業利益	104,348	70,514
<b>ホテル事業営業利益</b>		
ホテル事業営業収益	81,918	81,574
営業費		
ホテル事業営業費	62,433	53,276
一般管理費	4,087	3,362
諸税	4,818	4,702
減価償却費	12,001	11,092
ホテル事業営業費合計	83,338 <sub>1</sub>	72,431 <sub>1</sub>
ホテル事業営業利益又は損失( )	1,420	9,143

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	96,954	95,974
営業費		
賃貸事業営業費	1,481	2,226
一般管理費	94	149
諸税	11,051	10,677
減価償却費	14,869	14,983
不動産事業営業費合計	27,495 <sup>1</sup>	28,035 <sup>1</sup>
不動産事業営業利益	69,459	67,939
全事業営業損失( )	13,071	78,952
営業外収益		
受取利息	311	172
受取配当金	1,002	1,442
物品売却益	1,876	183
雑収入	6,807 <sup>2</sup>	10,910 <sup>2</sup>
営業外収益合計	9,996	12,708
営業外費用		
支払利息	52,576	47,000
車両売却損	1,651	2,846
貸倒損失	50	445
雑支出	843	1,292
営業外費用合計	55,120	51,583
経常損失( )	58,195	117,828
特別利益		
補助金	201,827 <sup>3</sup>	280,225 <sup>3</sup>
鉄道施設建設受入寄附金	4,982 <sup>4</sup>	- <sup>4</sup>
固定資産売却益	25,453 <sup>5</sup>	- <sup>5</sup>
その他	- <sup>6</sup>	2,796 <sup>6</sup>
特別利益合計	232,261	283,021
特別損失		
固定資産除却損	3,707 <sup>7</sup>	8,567 <sup>7</sup>
固定資産売却損	- <sup>8</sup>	22,397 <sup>8</sup>
固定資産圧縮損	69,449 <sup>9</sup>	154,177 <sup>9</sup>
投資有価証券評価損	2,700 <sup>10</sup>	1,559 <sup>10</sup>
退職給付制度終了損	115,018 <sup>11</sup>	- <sup>11</sup>
その他	2,855 <sup>12</sup>	1,329 <sup>12</sup>
特別損失合計	193,729	188,028
税引前当期純損失( )	19,662	22,835
法人税、住民税及び事業税	1,017 <sup>13</sup>	1,017 <sup>13</sup>
法人税等調整額	36,066	30,859
法人税等合計	35,049	29,843
当期純利益	15,387	7,008

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,083	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	54,083	-
当期変動額合計	54,083	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,010,099	939,564
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	54,083	-
当期純利益	15,387	7,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,065	47,187
当期変動額合計	70,535	54,195
当期末残高	939,564	885,370
利益剰余金合計		
前期末残高	956,016	939,564
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	15,387	7,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	1,065	47,187
当期変動額合計	16,452	54,195
当期末残高	939,564	885,370
株主資本合計		
前期末残高	156,016	139,564
当期変動額		
当期純利益	15,387	7,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	1,065	47,187
当期変動額合計	16,452	54,195
当期末残高	139,564	85,370

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30,101	25,921
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,180	4,191
<b>当期変動額合計</b>	4,180	4,191
<b>当期末残高</b>	25,921	21,731
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,498,007	3,496,942
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	47,187
<b>当期変動額合計</b>	1,065	47,187
<b>当期末残高</b>	3,496,942	3,449,755
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,528,108	3,522,863
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,244	51,377
<b>当期変動額合計</b>	5,244	51,377
<b>当期末残高</b>	3,522,863	3,471,486
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,372,092	3,383,299
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	15,387	7,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,180	4,191
<b>当期変動額合計</b>	11,207	2,818
<b>当期末残高</b>	3,383,299	3,386,117



【重要な会計方針】

項目	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第170期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び 評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用し てお ります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法(評価差額は全部純資産直入 法に より処理し、売却原価は移動平均 法 により算定)を採用してありま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基 準及 び評価方法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(収益 性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用 しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益 性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用 しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却 の方 法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を 除く) 定率法(但し、建物・島鉄ビル及 び 車両・運送事業用自動車・船舶高 速船 又は平成10年4月1日以降に取 得し た建物(附属設備を除く)につい ては 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り で</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を 除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り で</p>

	あります。 車両 2～30年 建物 3～47年 構築物 8～60年 船舶 5～11年 機械装置 7～17年 工具器具備品 2～20年  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	あります。 車両 2～30年 建物 3～47年 構築物 8～60年 船舶 5～11年 機械装置 7～17年 工具器具備品 2～20年  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
--	---	--

[次へ](#)

項目	第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第170期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース                      取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース                      取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

業会計基準第19号 平成20年  
7月  
31日)を適用しております。  
数理計算上の差異は翌事業年度  
から  
償却するため、これによる営業損  
失、  
経常損失及び税引前当期純損失  
に与え  
る影響はありません。  
また、本会計基準の適用による  
退職  
給付債務の差額は発生していな  
いので  
未処理残高もありません。

[次へ](#)

項目	第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第170期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成 のための重要な事項	<p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴う影響額、退職給付制度終了損115,018千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金                      債務保証の損失に備えるため、株みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法                      当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法                      同左</p>

	取得原価から直接減額せず固定資産に計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。
--	---

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項  
 (貸借対照表関係)

第169期 (平成22年3月31日)	第170期 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号最終改正平成13年3月31日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 205,260千円 (内、賃貸等不動産の土地に係る差額441,275千円)</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">486,540</td> <td style="text-align: right;">( 133,177 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">582,837</td> <td style="text-align: right;">( 582,837 )</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">29,808</td> <td style="text-align: right;">( 29,808 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,546</td> <td style="text-align: right;">( 7,546 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,829,702</td> <td style="text-align: right;">( 3,880,754 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,936,433</td> <td style="text-align: right;">( 4,634,123 )</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> </table>	担保資産			建物	486,540	( 133,177 )	構築物	582,837	( 582,837 )	車両	29,808	( 29,808 )	機械装置	7,546	( 7,546 )	土地	5,829,702	( 3,880,754 )	合計	6,936,433	( 4,634,123 )	担保付債務			短期借入金	740,000	( - )	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号最終改正平成13年3月31日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 680,353千円 (内、賃貸等不動産の土地に係る差額83,207千円)</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">460,157</td> <td style="text-align: right;">( 126,470 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">574,753</td> <td style="text-align: right;">( 574,753 )</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">27,265</td> <td style="text-align: right;">( 27,265 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,445</td> <td style="text-align: right;">( 6,445 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,749,349</td> <td style="text-align: right;">( 3,880,754 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,817,969</td> <td style="text-align: right;">( 4,615,687 )</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> </table>	担保資産			建物	460,157	( 126,470 )	構築物	574,753	( 574,753 )	車両	27,265	( 27,265 )	機械装置	6,445	( 6,445 )	土地	5,749,349	( 3,880,754 )	合計	6,817,969	( 4,615,687 )	担保付債務			短期借入金	940,000	( - )
担保資産																																																							
建物	486,540	( 133,177 )																																																					
構築物	582,837	( 582,837 )																																																					
車両	29,808	( 29,808 )																																																					
機械装置	7,546	( 7,546 )																																																					
土地	5,829,702	( 3,880,754 )																																																					
合計	6,936,433	( 4,634,123 )																																																					
担保付債務																																																							
短期借入金	740,000	( - )																																																					
担保資産																																																							
建物	460,157	( 126,470 )																																																					
構築物	574,753	( 574,753 )																																																					
車両	27,265	( 27,265 )																																																					
機械装置	6,445	( 6,445 )																																																					
土地	5,749,349	( 3,880,754 )																																																					
合計	6,817,969	( 4,615,687 )																																																					
担保付債務																																																							
短期借入金	940,000	( - )																																																					

長期借入金 (1年以内返済 予定額を 含む) 1,355,600 ( 241,600 )	長期借入金 (1年以内返済 予定額を 含む) 1,002,883 ( 241,770 )
合計 2,095,600 ( 241,600 )	合計 1,942,883 ( 241,770 )
上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通 事業財 団抵当並びに当該債務を示しております。 3 土地には遊休土地(旧鉄道南線) 295,127千円が含ま れております。	上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通 事業財 団抵当並びに当該債務を示しております。 3 土地には遊休土地(旧鉄道南線) 304,127千円が含ま れております。

[前へ](#)

[次へ](#)



第169期 (平成22年3月31日)			第170期 (平成23年3月31日)		
<p>偶発債務                      次の関係会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>			<p>偶発債務                      次の関係会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
株式会社みずなし本陣	271,268	借入債務	株式会社みずなし本陣	251,268	借入債務
島鉄観光株式会社	150,958	借入債務	島鉄観光株式会社	13,840	借入債務
島鉄タクシー株式会社	22,860	借入債務	島鉄タクシー株式会社	19,320	借入債務
計	445,086		計	284,428	
<p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物において69,449千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物91,657千円、構築物2,257,299千円、車両771,617千円、機械装置35,790千円、工具器具備品9,576千円、計3,165,939千円であります。</p>			<p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、車両、構築物及び工具器具備品において154,177千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物91,657千円、構築物2,310,123千円、車両863,897千円、機械装置35,790千円、工具器具備品18,650千円、計3,320,116千円であります。</p>		

[前へ](#)

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第170期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 営業費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 営業費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 719,596千円	給与手当 697,066千円
賞与 143,709	賞与 137,559
退職給付引当金繰入額 71,457	退職給付引当金繰入額 57,048
減価償却費 177,746	減価償却費 179,196
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。
営業外収益・雑収入 3,542千円	営業外収益・雑収入 5,201千円
3 補助金の内訳	3 補助金の内訳
地方バス路線補助金 国土交通 省外 132,378千円	地方バス路線補助金 国土交 通省外 126,048千円
街並み環境整備補助 雲仙市 5,303	鉄道軌道輸送対策事業 国土交 通省外 132,854
金 鉄道近代化整備費補 助金外	踏切保安設備整備費補 助金外
鉄道施設・運輸施設整備支援 機構外 64,146	鉄道施設・運輸施設整備支 援機構外 12,250
計 201,827	地域公共活性化補助金外 島原鉄道沿線地域公 共交通活性化協議会 9,074
4 鉄道施設建設受入寄付金 第134-2号外踏切 島原市外 4,982千円	4 _____
5 固定資産売却益	5 _____
西有家線路用地外売却 25,453千円	
6 _____	6 その他
	外港駅火災保険金 1,600千円
	森山町グループ看板撤去補 償費 1,196
	計 2,796
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
硬貨選別機除却費 5千円	諫早駅外自動券売機 除却費 58千円
小浜ターミナル看板 撤去 44	第45号外踏切保安設 備除却費 4,691
社用車除却費 12	保線タイタンバ発電機、社用車 除却費 80
鬼池営撤去 2,956	島原乗務員控室撤去 費外 1,161
口之津駅舎撤去 667	女子寮倉庫外撤去費 879
本社電気設備除却費 23	外港駅駅舎除却費 154
計 3,707	川端バス停除却費 6
	島鉄1号GPS除 却費 18
	森山町看板撤去費 203

			ホテル給温水機ボイラー外 除却費	1,301
			本社セキュリティーロック 除却費	16
			計	8,567
8			8 固定資産売却損	
			下川尻町共有地売却	15,063千円
			長崎幸町マンション 土地収用	7,333
			計	22,397
			9 固定資産圧縮損の 内訳	
			愛野駅外分岐器重軌条交換 圧縮記帳	35,532千円
			小有明川外橋桁取替工事	5,042
			鉄道車両キハ2553	92,280
			第78号外踏切保安設備	12,250
			島原駅バス案内表示機外	9,074
			計	154,177
			10 投資有価証券評価損	
			島原温泉観光株式	1,559千円
			計	
			11 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失	115,018千円
			12 その他	
			退職加給金	2,500千円
			日本航空株式売却損	355
			計	2,855
			13 法人税、住民税及び 事業税	
			当事業年度分住民税	1,017千円

[前へ](#)  
[↑](#)

[次](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第169期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第170期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処 理によって いるもの) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロ として定額法により償却しておりま す。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常 の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によって いるもの) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に

関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	134,063
(2) 関連会社株式	0
計	134,063

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	134,063
(2) 関連会社株式	-
計	134,063

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#)

[次へ](#)

( 税効果会計関係 )

第169期 (平成22年3月31日)	第170期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 退職給付引当金 175,986 未払賞与 24,798 繰越欠損金 48,911 その他 107,407 繰延税金資産小計 357,103 評価性引当額 357,103 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 16,952 土地再評価差額 2,286,952	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 退職給付引当金 193,378 未払賞与 23,790 繰越欠損金 33,088 その他 99,239 繰延税金資産小計 349,495 評価性引当額 349,495 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 14,212 土地再評価差額 2,256,092
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.03 " 住民税の均等割 5.17 " 税務上の欠損金の取崩 480.11 " 評価性引当額の計上 328.19 " - 税効果会計適用後の法人税等の負担率 178.26%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.59 " 住民税の均等割 4.45 " 税務上の欠損金の取崩 69.29 " 評価性引当額の計上 32.22 " 収用に伴う特別控除 65.12 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 130.69%

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有して

おりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に

見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)  
[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第170期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 211円46銭 1株当たり当期純利益金額 0円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ませ ん。	1株当たり純資産額 211円63銭 1株当たり当期純利益金額 0円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ませ ん。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,383,299	3,386,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,383,299	3,386,117
期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第170期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	15,387	7,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,387	7,008
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		-	-	-
投資有価 証券	その他 有 価証券	株式会社 十八銀行	162,829	37,613
		株式会社 長崎銀行	4,000	157
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	1,350
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000	1,500
		島原温泉観光株式会社	3,200	0
		ブリヂストンタイヤ株式会社	8,234	14,352
		日本トラック興業株式会社	30	30
		エフエム長崎株式会社	13	650
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		長崎県央開発株式会社	20	0
		島原ソフトウェア株式会社	10	500
		株式会社 FMしまばら	10	500
		株式会社 まちづくり諫早	25	250
本渡運輸	300	300		
		計	213,812	58,913

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		割引金融債	500	500
		小計	500	500
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	-	-	-
		計	500	500

【その他】

投資有価 証券	その他 有	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)

券	価証券	-	-	-
---	-----	---	---	---

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,239,844	23,619	9,022	2,254,441	1,665,106	37,416	589,335
構築物	1,815,104	104,929	61,122	1,858,911	1,220,745	52,269	638,166
機械装置	81,923	-	-	81,923	73,211	1,610	8,712
車両及び運搬具	2,057,097	170,337	167,055	2,060,378	1,603,892	69,695	456,487
船舶	678,677	11,180	-	689,857	619,565	8,138	70,292
工具器具備品	146,513	30,336	12,144	164,705	128,970	10,000	35,735
土地	6,176,247	95	113,809	6,062,532	-	-	6,062,532
建設仮勘定	4,179	262,602	261,260	5,521	-	-	5,521
有形固定資産計	13,199,584	603,097	624,411	13,178,270	5,311,490	179,128	7,866,780
無形固定資産							
電話加入権	4,487	-	-	4,487	-	-	4,487
水道施設利用権	2,993	-	-	2,993	2,641	55	351
電話専用施設利用権	99	-	-	99	95	-	4
ソフトウェア	-	148	-	148	12	12	136
無形固定資産計	7,579	148	-	7,727	2,749	68	4,978
長期前払費用	1,212	-	324	888	-	-	888
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額(千円)	島原営区画内土地	95		
	減少額(千円)	長崎市幸町マンション土地収用	80,351	島原市下川尻町土地売却	33,458
建物	増加額(千円)	ホテル1階改造外	21,053	外港駅トイレ水洗化工事	2,300
		本社トイレウォッシュレット取付	266		
	減少額(千円)	島原乗務員控室除却	1,867	外港駅駅舎外除却	1,818

構築物	増加額(千円)	橋梁取替工事	7,698	踏切保安設備工事	19,776
		重軌条更換	6,100	分岐器重軌条化	55,285
		道床交換工事	5,824	島原営駐車場舗装	1,200
		鬼池可動橋補修工事	1,395	口之津港護岸補強工事	6,700
	減少額(千円)	踏切保安設備圧縮記帳	12,250	分岐器重軌条化圧縮記帳	35,532
小有明川橋梁圧縮記帳		5,042	踏切保安設備除却	8,298	
車両及び運搬具	増加額(千円)	鉄道新車両1両	140,177	定期車中古バス2両	2,963
		貸切車中古バス1両外	27,196		
	減少額(千円)	鉄道新車両圧縮記帳	92,280	定期バス4両、貸切バス2両売却	74,231
船舶	増加額(千円)	フェリーあまくさ降下式乗込装置	11,180		
工具器具備品	増加額(千円)	愛野駅外ホームミラー	728	諫早駅自動券売機	5,507
		外港営鉄道時刻案内表示機	6,100	小浜ターミナル自動券売機	4,800
		島原駅バス時刻案内表示機	6,000	タイヤチェンジャ、タコグラフ外	7,202
	減少額(千円)	島原駅外時刻案内表示機圧縮記帳	9,074	諫早駅自動券売機外除却	3,614

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188	144	-	188	144
債務保証損失引 当金	66,222	-	-	-	66,222
役員退職慰労引 当金	21,303	2,925	4,313	-	19,915

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,908
預金	
当座預金	10,984
普通預金	232,329
定期預金	91,009
定期積金	26,000
小計	360,323
合計	374,231

[次△](#)

ロ．未収運賃  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
九州旅客鉄道(株)	17,611
Aコープありえ	5,605
島鉄観光(株)	4,295
長崎県交通局	3,683
西日本鉄道(株)	3,473
(株)読売旅行	2,642
(株)阪急交通社	2,601
(株)ジェイティービー	1,953
小浜中学校	1,246
北有馬パロス	582
その他	3,512
合計	47,205

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間 （日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
53,086	704,856	710,737	47,205	93.8	26.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

[次へ](#)

八．未収金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国土交通省	66,427
長崎県	34,137
島原市	30,608
南島原市	27,590
雲仙市	22,677
諫早市	19,915
その他	30,637
合計	231,991

二．商品

区分	金額（千円）
でんごんバス	591
サクマドロップス	485
ルーラーセット	238
麺類	200
一号機関車	194
キューピーストラップ	123
その他	210
合計	2,042

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
保線用品	
軌条及び附属品	14,155
電気通信用品	3,045
車両用品	
車輪外	19,680
運転用品	6,824
乗車券	5,764
船舶用品	1,200
備用品	408
自動車用品	
タイヤチューブ外	2,615
ホテル用品	236
その他の用品	178
合計	54,105

[前へ](#)

[次へ](#)



流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
九州物産(株)	9,859
アポロ興産(株)	5,250
九州日野自動車(株)	4,316
(有)美乃服装	1,045
合計	20,470

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	9,819
5月	9,245
6月	1,407
合計	20,470

ロ．短期借入金

区分	金額（千円）
(株)十八銀行 島原支店	470,000
(株)親和銀行 島原支店	470,000
合計	940,000

ハ．未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
資産管理サービス信託銀行	109,305
JX日鉱日石エネルギー(株)	33,447
西鉄テクノサービス(株)	7,547
九州物産(株)	5,820
九州日野自動車(株)	5,553
アポロ興産(株)	2,928
その他	28,800
合計	193,399

[前へ](#)

[次へ](#)

二．未払費用

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
賞与・社会保険	60,167
当社従業員	7,999
諫早年金事務所	7,172
長崎南年金事務所	1,071
商工組合中央金庫	193
合計	76,602

ホ．その他の流動負債

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新潟トランス(株)	145,341
三軌建設(株)	24,976
京三電設工業(株)	24,944
(株)峰製作所	14,910
島原ドック協業組合	7,959
合計	218,130

設備工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
レシップ(株)	6,405
宅島建設(株)	3,756
京三電設工業(株)	3,710
(株)福栄	2,415
日本無線(株)	2,310
高辻正広造船所	1,465
西鉄エムテック外	2,174
(1年以内長期設備工事未払金)	
商工中金リース	5,156
千代田リース	4,607
十八総合リース	3,552
エース総合リース	3,552
島原ソフトウェア	1,266
合計	40,366

[前](#)

[次](#)

固定負債

イ．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)十八銀行	223,240
(株)親和銀行	223,240
商工組合中央金庫	556,403
合計	1,002,883

（注）１年以内に返済する長期借入金を含んでおります。

ロ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	557,273
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	35,108
会計基準変更時差異の未処理額	103,313
年金資産	-
合計	489,069

ハ．長期預り敷金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ダイエー	52,028
合計	52,028

ニ．長期設備未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
商工中金リース	17,186
エース総合リース	4,439
十八総合リース	4,143
島原ソフトウェア	1,899
千代田リース	1,152
合計	28,820

[前へ](#)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務管財課 なし なし 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務管財課 なし なし 無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」（以下優待回数券）を次の基準により発行いたします。（但し、毎年1回発行希望者のみ）</p> <p>(1) 1,000株以上～20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付                  20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、高速船、フェリーの車両航送は出来ない。</li> <li>・ 1年間有効（毎年5月1日～翌年4月30日）</li> </ul>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第169期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第170期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）平成22年12月27日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林田幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討すること

を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状

況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で

別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林田幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んで

いる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途

保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林田幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討すること

を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状

況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で

別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林田幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務

諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んで

いる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと

認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途

保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。